



# 菊陽民報



菊陽町議会 9月一般質問

日本共産党 菊陽支部  
2022年9月号 TEL232-4536

\*日本共産党菊陽支部の政策・見解をお知らせします

やったね！

## パートナーシップ制度

小林議員：パートナーシップ条例だが、熊本市、大津町、菊池市に続き、合志市も来年4月導入が決まった。昨年12月議会で取り上げた時に近隣の動向を見て検討するとの回答だったが、近隣にも導入自治体が揃ってきた。菊陽町の進捗状況は？

町回答：導入自治体では、令和元年4月導入の熊本市の制度利用者は11組、令和3年10月導入の大津町は1組である。現在、担当部署等で要綱を検討しており、**年度内導入**に向けて進めています。



小林議員：パートナーシップ制度を導入するという行政の姿勢が大事だ。

誰もが暮らしやすい街へ！使い勝手の良い制度をよろしく。

## コロナ感染症第7波、対策は？

小林議員：①町内の感染者数、②死者数、③クラスターの把握はできているか？④感染拡大で健康観察は？⑤自宅療養者への対応は？⑥保健所や医療機関との状況把握は？⑦学校の換気対策としてサーキュレーター設置は？

町回答：①県の資料から把握。②町内の死者数は公表されていない。③町内クラスターは把握していない。④保健所から1日2回の電話連絡が、現在1日1回のショートメールに変更している。ショートメールの対応ができない方は、健康保険課へ相談を。⑤自宅療養者の買い物は、身近な人に頼む等自分で手配を。町として食事支援はしていないがデリバリーの案内などを行っている。⑥保健所と連絡対策会議はない。医師会とは月に1回意見交換している。⑦現在、噴霧器で対応している。

小林議員：施設へのPCR検査、医療機関への支援、無料検査できる体制など感染拡大、インフルエンザ流行も見据えて対策を！

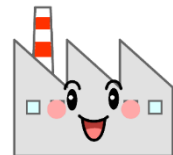
# 菊陽町にTSMC進出で水が心配だ！

小林久美子議員は、県の地下水保全条例に基づき県・企業・町と協定を結ぶことを求めました。

小林議員は、町で採取される地下水について、2020 年度は工業用の割合が 37%だったが、新たに TSMC (JASM 工場) が稼働した場合は 56.7%に上がることを確認しました。しかし町は、熊本市周辺地域、1 2 市町村全体の採取量の 2.5%にすぎないため地下水全体に与える影響は少ないという見解でした

小林議員：JASM が県の地下水保全条例に基づき、その責任と義務を履行してもらうために、「県・町・企業間で地下水保全条例の締結」が必要ではないか。

町担当：JASM は、地下水涵養にしっかり取り組む旨を明言されているので、町としてはその取り組みを支援していく。



問題が起こった場合、責任の所在、対策をしていくためのあり方を協定で定めておかなくは、問題解決に手間取り、地元が大きな負担を負う可能性があるのではないのでしょうか。

物価高騰！

給食費の値上げなしで

質・量の向上を！



小林議員：学校給食は物価高騰の影響を受けているが、実態はどうか。文科省は、給食費の値上げ抑制に臨時交付金の活用を自治体に要請していると思うが、町の対応はどうか。

町回答：町は、緊急総合対策の交付金 1 億 1800 万円を活用している。給食については、物価高騰による給食費への影響は、年間で 760 万円程度 (児童数 4591 名として 1 人 1655 円/年)。保護者の負担を増やすことがないように、予算をつけていく。

小・中学校の給食を無償化している町村が 161 自治体に上っています (今年 3 月調査)  
今後も給食の無償化や一部補助など議会でとりあげていきます！

KLMKO

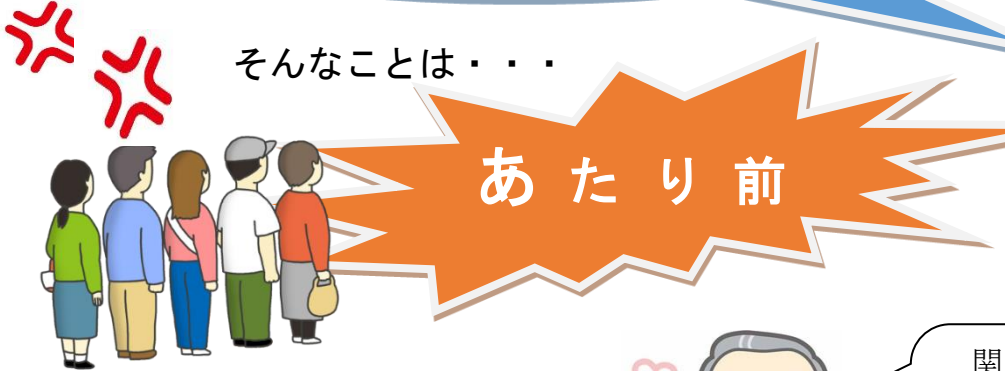


# 統一協会問題

※旧統一協会は、キリスト教を思わせる「統一教会」と表記を変更しましたが、日本共産党は、元々の統一協会と表記しています。

自民党は、  
**統一協会とは関係を断**

岸田首相



それまでどんな関係があったかを明らかにしなくては、関係は断てない。安倍元首相と統一協会、さらには岸元首相以来の半世紀にわたる関係の精査が必要。自民党として組織的な関係はないと言い切るのは、それからだ。



関係を持ったまま、協会の解散や宗教法人の税制優遇剥奪など断固としたことができるはずじゃないか。

統一協会は名称を変更したことで世間の目をくらまして活動を続けてきた。名称変更認可に政治の関与がないのか経緯を明らかにしてもらいたい。



そもそも自民党内部から批判が上がらないのはなぜなのか。広告塔の役割を果たしてきた議員を政権の重責に任命するなど言語道断。自浄作用すらないのなら、自民党の腐敗はすさまじい。

統一協会のみならず、反社会的カルト集団への対策が急務。被害者対策をする気があるなら、国会を開いて法整備の議論をするのが本当だ。

統一協会は、宗教法人を名乗って勧誘活動をしなくては集金活動ができません。そのため摘発から逃れ、組織解散を免れることは統一協会の生命線です。長年にわたり戦略を持って権力に取り入ってきた統一協会が簡単に関係を断つはずはありません。

だからこそ、  
**徹底的に自民党の癒着を解明し、**  
**関係を清算しなければ政権は任せられない。**

# 国葬に異議あり!



思い通りにならないことがあるからと言って暴力で解決することは許されません。  
安倍元首相は暴力の犠牲者であり、心より哀悼の意を捧げます。  
しかし、安倍元首相の国葬には問題があります。

## 「国葬には、**法的根拠**がない」・「国葬は、**憲法違反**」

### 法的根拠なし!

国葬令は戦時中戦意高揚に利用してきた反省から、現行憲法成立とともに失効しました。そのため現在は国葬を実施する法的根拠がありません。法的根拠がないのに閣議決定のみで実行できるとなれば、法治国家ではなくなります。国葬の強行は、立憲主義の根幹を揺るがし、独裁への道を開くものです。

### 憲法違反!

弔意は強制されるものではありません。安倍元首相への想いは様々です。全国民に弔意を押し付けることは、憲法 19 条（思想・良心の自由）に反します。

また歴代首相を超えて特別扱いをすることは、憲法 14 条（法の下での平等）に反します。憲法無視、公私混同政治の継続は許されません。国葬こそ安倍政権が行ってきた政治の私物化そのものです。

### 統一協会問題から逃走

安倍元首相は、癒着の中心的役割を果たしていた可能性があります。亡くなったことを理由に関係を曖昧にすることはできません。国葬を持って旧統一協会と政治の癒着問題にフタをすることも許されません。また安倍元首相を国葬で礼賛することは、またしても統一協会の広告塔として活用されかねません。

### 経費不明の無謀

政府は当初国葬費用を 2 億 5 千万円と発表し、総額は事後発表としました。税金投入に予算も明らかにしないのかとの世論の批判を受け、6 倍以上の総額約 16 億円だと発表。これで済むのかも疑問です。しかも業者は、桜を見る会を担当してきた業者一社の入札により決定。国会審議もなく政権の勝手はできません。

日本共産党は、安倍元首相の国葬に反対です。  
問題山積の中、野党の国会開催要求を無視しており憲法 53 条違反です。

**今すぐ、国会を開いて国民の前で議論を!**